

TPPコンメンタール

メガEPAのスタンダードともいえるTPP協定の全貌を逐条解説!

TPPはこれからのEPAのモデルになるものと期待されていたメガEPAです。日本関税協会では2015年に「TPPと21世紀の関税・貿易政策研究会」を発足させ、TPP協定を読み解くことによって、TPPの意義や今後の関税・貿易政策に及ぼす影響、課題、展望について議論してきました。

TPP自体は署名されたものの、アメリカの離脱によって発効には至っていませんが、貿易と投資の自由化等、広範囲かつ高水準な貿易協定を実現すべく、アメリカ以外の11カ国で交渉を進め、CPTPPの発効することとなりました。

本書では弊会発行『貿易と関税』誌連載の記事をアップデートし、TPPの各章と主要な関連文書の全体像を俯瞰し、さらに逐条解説を行い、TPP11での凍結項目についても触れ、TPPの全貌を解き明かします。

本書の内容

- 第1章 冒頭の規定及び一般的定義
- 第2章 内国民待遇義務及び物品の市場アクセス
- 第3章 原産地規則及び原産地手続
- 第4章 繊維及び繊維製品
- 第5章 税関当局及び貿易円滑化
- 第6章 貿易上の救済
- 第7章 衛生植物検疫(SPS)措置
- 第8章 貿易の技術的障害(TBT)
- 第9章 投資
- 第10章 国境を越えるサービスの貿易
- 第11章 金融サービス
- 第12章 ビジネス関係者の一時的な入国
- 第13章 電気通信
- 第14章 電子商取引
- 第15章 政府調達
- 第16章 競争政策
- 第17章 国有企業
- 第18章 知的財産
- 第19章 労働
- 第20章 環境
- 第21章 協力及び能力開発
- 第22章 競争力及びビジネスの円滑化
- 第23章 開発
- 第24章 中小企業
- 第25章 規制の整合性
- 第26章 透明性及び腐敗行為の防止



2019年6月27日発行

B5判(函入り)1,012頁／定価:18,000円+税

- 第27章 運用及び制度に関する規定
- 第28章 紛争解決
- 第29章 例外及び一般規定
- 第30章 最終規定

(公財)日本関税協会 東京支部
JAPAN TARIFF ASSOCIATION

〒135-0064 東京都江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎10F
TEL ▶ 03-3599-1542 FAX ▶ 03-3599-1543
URL ▶ <http://www.kanzei.or.jp/tokyo/>